

〈NGO・外務省定期協議会 2024 年度第 1 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. **議題案名**:

フィリピンへの巡視船支援(前回協議会後の動きとフォローアップ)

2. **議題の背景**:

2023年度第3回ODA政策協議会において、議題「フィリピンへの大型巡視船供与と非軍事原則」を提案し、協議を行った。日本がこれまでODAでフィリピン沿岸警備隊に支援した巡視船の運用について、南シナ海における中国との領有権争い中でフィリピンの実効支配の拠点となっているアユンギン礁への補給活動を海軍と連携して行っており、中国の船艇からの放水や衝突を受けているとの報道を紹介した。こうした運用は海上法執行の枠を超えて領土防衛に関わる海洋安全保障の一環であり、開発協力大綱の「非軍事原則」に反するのではとの指摘に対し、外務省からは「海上法執行の枠を超えて他国の軍に対抗するという性質のものではなく、特定の国への対象を念頭に置いたものではない」「軍事利用回避原則を遵守している」「国際約束という形で、そこについては、軍事的な目的のために使用しないということについて明示的に確認を取っている」といった説明がなされた¹。

アユンギン礁付近では、その後も中国海警局の船からフィリピン巡視船への放水などが続き、両国の緊張関係はエスカレートしている。一方で、昨年11月に発表された日本からフィリピンへの大型巡視船5隻の追加支援(円借款)は、5月17日に両国による署名が行われ正式に決定した。これらに並行して、7月8日にはフィリピンと日本との間で外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)が開催され、部隊間協力円滑化協定(RAA)が締結されるなど、日本とフィリピンとの防衛協力は急速に進んでいる。

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

4月22日、フィリピン近海で米軍とフィリピン軍との合同軍事演習「バリカタン」が開始され、この軍事演習に日本がODAで支援したフィリピン沿岸警備隊の巡視船2隻(「6隻」との報道もあり)が参加するとの報道があった²。この事態は、上記のODA政策協議会での外務省の説明と食い違い、明らかに非軍事原則に反するのではないか。

4. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば)**:
(特になし)

5. **議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと)**:

(1) 米比合同軍事演習に日本が ODA で支援した巡視船が参加することを、外務省は確認しているか。確認しているなら、いつ把握したのか。フィリピン政府からは事前に連絡を受けていたのか。

¹ NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 2023 年度第 3 回議事録

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100682978.pdf>

² 共同通信「米比演習に日本供与巡視船 南シナ海で軍艦 4 隻と」 <https://www.47news.jp/10826793.html>

(2) 軍事演習への参加は、非軍事原則に反するのではないか。また「軍事的な目的には使用しない」という両国間の「国際約束」に違反しているのではないか。外務省としてフィリピン側にはどのような対応を行うのか。あるいは既に行っているのか。

(3) 2014 年 5 月、安倍首相(当時)はシャングリラ・ダイアログ(アジア安全保障会議)において「海における法の支配の三原則」³として、①国家は法に基づいて主張をなすべきこと、②主張を通すために、力や威圧を用いないこと、及び③紛争解決には平和的收拾を徹底すべきこと、を提唱した。この三原則を日本は今も堅持しているのか。

(4) 中国の「力」に対して「力」で対抗しようとしているフィリピンを日本が巡視船支援で後押しすることは、上記の「力や威圧を用いない」「平和的收拾を徹底すべき」といった原則に沿うものとは思えない。むしろ、平和的收拾に向けた外交努力を行うことが三原則の趣旨にかなうと思われるが、外務省はどのように考えているのか。

5 月 31 日から 6 月 2 日まで行われた今年のシャングリラ・ダイアログでは、インドネシアのプラボウォ次期大統領が米中対立の高まりに「グローバルサウスは幻滅している」と述べ、対立ではなく互いの協力を呼びかけた。南シナ海でのフィリピンと中国との一触即発の事態は、アメリカがフィリピンとの相互防衛条約に基づく反撃の可能性を示唆するなど、米中の対立をより危険なものにさせている。そうした中で日本が、巡視船の支援を通じてこの対立に関与をしていくなれば、グローバルサウスは日本に対しても「幻滅」することになりかねない。

開発協力大綱にある「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原点に立ち、フィリピンに支援した巡視船の運用は非軍事目的に限定されるようモニタリングを行い、南シナ海の領有権問題については軍事的な衝突に至らないよう外交的な解決を働きかけるべきだと考える。

- 氏名: 今井高樹
- 役職: 代表理事
- 所属団体: 日本国際ボランティアセンター(JVC)

以上

³ 第 13 回アジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ) 安倍内閣総理大臣の基調講演
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_000496.html